



令和3年度市政報告1月号

令和3年1月

帯広市議会議員

小森唯永

令和3年度が、幕開けとなりました。新年あけましておめでとうございます。

後援会の皆様、普段ご支援頂いております関係各位の皆様方におかれましては、新型コロナウイルスが猛威を振るっている中、体調のほうはお変わりないでしょうか。

十勝地方では現在 500 人を超える感染者が出ており、その影響は帯広の歴史上未だかつてない、未曾有の経済危機をもたらしています。最大の被害を出しているのが、飲食店であり観光業やタクシーを含む運送業、小売店や百貨店等挙げれば切りがありません。

私はこのような中、12 月議会でコロナ対策及びゴミ焼却場の建設にあたり、市長に帯広市の対応について質問致しました。

以下その概要を紹介いたします。

2 2 番小森唯永 最初に帯広市の財政状況中、直近の 10 か年の数字を見ると、近年の財政硬直化は誰もが感じているところであります。特に、今後は新型コロナウイルスによる交付金、税収の減少が予想され、経済の停滞が本市財政状況にも多大な影響を及ぼすことは疑う余地もありません。公共事業の減少、新型コロナウイルスによる観光事業の減少、外出自粛による外食産業、飲食業の急激な落ち込み、観光客減は、お土産用の青果の落ち込みによる十勝農畜産物の需要減につながり、価格は下落等、どれをとっても明るい材料はありません。それでなくても、本市財政状況は改善の余地のない中、新型コロナウイルス感染症による財政への影響を踏まえて、どのようなまちづくりを進めていくのかを、まず伺います。

又、新型コロナウイルス対策についても伺います。

新型コロナウイルス関連の国からの交付金は、今まで総額幾らだったのか。また、新型コロナウイルス関連に総額幾らを充てたのかを伺います。

次に、新中間処理場建設について、新たに示された基本構想で、前回出された基本構想との違いを簡単にご説明していただきたいと思います。

米沢則寿市長 人口減少、少子・高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加などを背景に、地方財政を取り巻く環境は厳しい状況にあります。帯広市でも財政の弾力性の低い状況が続いていますほか、国の影響を受けやすい財政構造となっています。財政調整基金は、近年、10 億円を下回って推移しており、決して余裕のある状況にはないものと考えております。

しかしながら、今般の感染症の影響などにより、市税や地方交付税などの減収も見込まれ、財政状況は一層厳しさを増してきています。また、感染症に対しては、これまで国の臨時交付金なども活用しながら、地域の状況や国の動きなどを踏まえ、予防や感染拡大対策はもと

より、地域経済や市民生活への支援のほか、新型コロナウイルス後の社会を見据え、新しい生活様式への対応も行ってきました。感染症への対応は長期化することが想定されます。今後も感染拡大防止や社会経済活動の両立を図りながら、活力あるまちづくりを進めてまいる考えであります。

関口俊彦政策推進部長 臨時交付金についてお答えいたします。交付額につきましては、22億9,658万1,000円、臨時交付金の充当額についてでございますが、21億6,015万2,000円を財源として計上いたしているところであります。

小野真悟都市環境部参事 新中間処理施設整備の基本構想について、リニューアル方式によらず建て替えによる施設更新を基本とすることとされてございます。次に、建設予定地につきましては、中島地区におけます治水等に関する調査等から、C地区を除く建設候補地や既存施設におきましては、家屋の倒壊、流出をもたらす激しい流れが発生するおそれがあります氾濫流や河岸侵食の発生する区域、いわゆる家屋倒壊等氾濫想定区域が含まれており、こうした区域内で施設建設をすべきでないとのこと、また、氾濫流や河岸侵食から外れた区域でも、構内道路などの構造物を設置する場合は、氾濫流や河岸侵食の影響を受けないよう対策を講じる必要があることなどから、C地区が建設候補地として妥当であることが確認をされてございます。

2 2 番小森唯永 本市財政状況について、具体策についてはお示しいただきませんでした。新型コロナウイルス感染症による影響大きさは理解いたしますが、厳しい財政対策が必要と申し上げたい。今は、非常事態とも言える中であります。生活が逼迫している家庭に対する対策は待ったなしであります。歳入による財源が見通せないなら、歳出を切り詰めるしかありません。要は無駄な支出を見直し、財源確保に努めなければなりません。特にラスパイレス指数100を超える職員費や複合環境事務組合等の分担金の見直しなど打つ手はまだあると思いますが、そのお考えは。

河原康博職員監 御質問のラスパイレス指数ですが、100.6となっております。こうした状況にありますが、本年4月に行った組織再編によりまして、管理職の人数、こちらを減少しており、人事上の昇任などのスピードも若干抑制されと考えてございます。結果として、ラスパイレス指数の低下や人件費の抑制につながっていくものと考えております。

小野真悟都市環境部参事 一部事務組合の経費につきましては、構成自治体の都合のみによって見直しができるものではないと、このように認識をしてございます。以上です。

2 2 番小森唯永 行政改革には、まだまだやらなきゃならないことがたくさんある。そして、その財源を確保しなきゃならない。ラスパイレス指数、職員費、これを一般の道内各市の水準に合わせると、帯広市は2億円とか2億5,000万円とか、全体的には下げることができる。分担金にいたっては、全体で見直しをかければできないことはない。最後は市長がやらなければならない。市長の英断にかかるわけですから、しっかりとやっていかなければ、こ

の緊急事態に対する対応は見えません。財源がなければ市民の要望に応えることはできませんし、今後、大胆な行政改革を求めていくしかありません。今回はこれを強く要望し、次回以降の質問とさせていただきます。次に、新型コロナウイルス対策であります。新型コロナウイルスの対策であります、市長の顔が見えない、よく政策が分からないとの声が、今回、ほかの議員からも指摘がありましたが、多くの市民からも、そのように寄せられております。まず、この点についてどう思われますか。

五十嵐ゆかり市民福祉部参事 これまでホームページや広報紙、SNS、報道機関を通じて、市民に対して手洗いの徹底、マスク着用、3密の回避などの基本的な感染防止策や誹謗中傷の防止などについて、繰り返し市長からメッセージを発信しています。職員の感染が判明したときや市施設におけるクラスター発生時など、記者会見を行い、報道機関を通じて情報発信をしております。様々な手段により積極的な情報発信に努めているものでございます。

22番小森唯永 市長の顔が見えることによって、市民は皆さん安心するのですよ。もっと重要なのは、帯広市長としての政策、対策ですよ。これが最も私は大事だと、そう思っております。帯広市市長としての、これは独自の政策というのをつくらなきゃなんないし、それを出していただかなきゃならない。今までの対策は、全て国から来た臨時交付金ですよ、そのお金で市が対応して来た訳ですけども、これからは帯広市独自の対策も必要だと私は思っております。市長が発信すればできるようなことは多々あると思っております。市長は事務方ではなく政治家としての職責が求められておりますので、そのような行動を起こしていただきたい。ところで、市長は新型コロナウイルス急増後、飲食店や観光業界に直接聞き取り調査を行ったことがあるのでしょうか。今の帯広の中の飲食店でクラスターも出ておりますし、帯広市内の中の一番多いのが、やはり中心部関係ではないかなと私は思っております。そのほかにも、役所、病院、学校、保育所いろいろ出ていますけれども、そこの辺のところを市長は実際に伺ったことがあるのかどうかについてお伺いします。

相澤充経済部長 私ども部門といたしまして、飲食業等の団体等からの要望書も受けておりますし、そうした情報について、直接口頭、それからSNSのソフトを使いまして、そういった内容については市長に報告するようになってございます。

22番小森唯永 そういう間接的なことじゃなくて、やはり私は、直接行って、少しでもいいですよ、出て行って実態を見ていただきたいと、そのように思っているのですよ。今、市内がどうなっているか。市長はじめ市職員の方も、市民との交流が私は少な過ぎる、もっときちっと交流していただかないと、本当の実態が分からないのではないかと思っております。飲食店は、恐らく帯広市有史以来、今、最悪の状況ですよ。週末でさえ客が全く来ないか、来ても一組、二組というのがほとんどであります。このような状況を御存じでしょうか。タクシーの運転手も手取り7、8万円を切っておりますよ。これも御存じでしょうか。市長も、市職員も、もっと市民の声を聴くべきだと思っております。具体的な対応ですが、飲食店や

運送業のタクシーの人たちですね、その人たちの補償を考えたことはあるのでしょうか。

相澤充経済部長 市として、現在お話がありましたような補償するという考えはございませんけれども、今後の地域の感染拡大の状況ですとか、それから国には3次補正が盛んに準備されているという情報も入っていますので、そういったところを踏まえまして、経済活動を維持させるための必要な対策というのは検討させて頂きたいという考えでございます。

2 2 番小森唯永 帯広始まって以来ですよ、こんなことは。しかし、帯広市のプロパー資金は全く使われてない。全ては、国からの助成金ですよ。これでは、対策が甘いと言わざるを得ないと思っています。このままいくと、恐らく市内中心部の飲食店、3分の1はおろか半分の店が重大な経営危機に陥るということは間違いないでしょう。飲食店関係者は、家賃、光熱費等は待ったなしに取られますから。経費は決まった分出ていく、さっき言ったように、一日に1組か2組しかこない。経営者にも生活があるのですよ、子供もいるのですよ。お金が全く入らないで、どうやって生活するのですか。子供だって、学費だとかかかりますよ。そういう人たち、特に経営者の中には、子供を連れた母子家庭が多くいるのですよ。本当に生活できない、こういう人たちは。もう12月、すぐにお正月が来るのですよ。それを全く保障しないということはどういうことなのでしょう。市内の飲食店数は1,378店舗とお聞きしておきます。一律に30万円の支給をしても良いではありませんか。財源は、国からの臨時交付金がまだ1億3,600万円ほど残っています。それと財政調整基金で補えば、1,378軒の市内飲食店、これ総数ですから、全ての店。それで4億1,000万円ぐらいで済むのじゃありませんか。どうですか、そういう取組み、いたしませんか。

相澤充経済部長 財源等を考え併せまして、繰返しになりますけれども、これから新しく示されるような国からの方向性、こういったものを見極めながら感染対策を立ててまいりたいと考えてございます。以上です。

2 2 番小森唯永 市長や職員、皆さんのことを言って申し訳ないけども、我々議員もそうですけども、報酬はきちっと決まっただけ入るのですよ。片や明日の見通しが全く立たない市民がいるのです。一企業に25億円の補助金を出しながら、市内の飲食店1,378軒に4億円出せないのでしょうか。お金がない、お金なんて何とでもなりますよ。もう何年前ですか、16、7年前になりますけど、4市によるばんえい競馬。このときの清算金、帯広市は、財源はなかったのですよ。どうしたか、高等教育基金の一時流用をしたのですよ。たしか10億円だったと思いますよ。この緊急時に、なぜ市民のために市のお金が使えないのでしょうか。お金は生きた使い道をしなければなりません。今がその時です。政治の優先順位はどこにあるのでしょうか。誰のための帯広市政なのでしょう。よく考えていただきたいと思います。

次に、新中間処理場建設についてであります。新たに示された基本構想で、前回出された基本構想との違いを伺いましたが、ほとんど何も変わってないと感じました。水没する位置に建設、リニューアルも、現施設利用もなし、焼却方法も変わりなしということですか。

小野真悟都市環境部参事 追加の調査を行った結果、改めてそれが基本構想に反映されたものと、そのように認識をしてございます。以上です。

2 2 番小森唯永 まず先に、今回予定されている住民説明会についてであります。この新型コロナウイルス感染の中にあって、市の行事も含め、他の多くの会合が中止もしくは延期されている中、なぜ行うのでしょうか、延期すべきではないのか。コロナ渦で説明会が行われることに強い疑問を感じます。皆様方は、住民が多数集まる集会での安全をどう思っているのでしょうか。住民が来られない日時で行ったとしか考えられません。悪意ですね、悪意を感じますよ。組合には延期を要望したいので、伝えて頂くようお願いいたします。

また、この新型コロナウイルス対策をするためという理由で、説明会は事前の申込制で行うようになっているそうではありますが、本当にそうなのでしょうか。自由に参加できることが住民説明会ではないのでしょうか。事前に申込みをしないで行った場合は入れないのでしょうか。空席があった場合でも入れないかについて伺います。

小野真悟都市環境部参事 御質問にありました住民説明会の当日参加につきましては、事前に申込みがあった方を優先した上で、収容率、収容人数に余裕があれば当日の受付も対応するとされておりますが、その場合でも、開催ブロックを分けておりますことから、開催ブロックにお住まいの住民の方を優先したいという考えを持ってございます。

2 2 番小森唯永 次に、新中間処理場の建設予定地の水害対応についてお伺いいたします。これは帯広市の管轄の土地に建設するに当たって、帯広市と組合は、水害対策の協議を行ったことはあるのでしょうか。なるべく簡単にお答えください。

廣瀬智総務部長 水害対策の協議を行ったかということにつきましては、十勝圏複合事務組合からは、ハザードマップの変更予定などに関する問合せはございましたが、水防法に関しましてになりますけれども、協議という形の行為は行ってございません。

2 2 番小森唯永 それでは、なぜ今回、基本計画で建設地がC地域に確定されたのでしょうか。これは、先ほどこっと説明されましたけれども、その部分で間違いありませんか、家屋倒壊等氾濫想定区域であるから、C地区が、唯一入らないから、そこに建設を予定していると、それで間違いありませんね。

小野真悟都市環境部参事 議員が今おっしゃられたとおりと認識してございます。

2 2 番小森唯永 家屋倒壊等氾濫想定区域、あまり聞き慣れない言葉なのですが、氾濫流、河岸侵食とも言うそうです。要するに、よくテレビで川の本流が流れて、本流の堤防がどんどんどんどん削られていくと、こういうところですね。だから、C地区が唯一この想定氾濫区域内に含まれないからオーケー、現在地は氾濫流河川に一部かかるため除外で、現在地は50センチから1メートルの浸水地域なのですが、C地区は、浸水が3メートルから5メートルでも、こっちのほうが安全だという見解には絶対に納得できないのですが、小野参事、一般論として、あなたはどのように思いますか。

小野真悟都市環境部参事 一般論ということでございますので、あくまで一般論としてお答えをさせていただきたいと思います。氾濫流や河岸侵食によって、その建物自体が倒壊する家屋倒壊等氾濫区域につきましては、垂直避難した建物そのものが倒壊することになりますから、危険度はおのずと違うと考えますし、家屋倒壊等氾濫危険区域を含むエリアを避けることが適切な考え方であると考えてございます。以上でございます。

2 2 番小森唯永 これは基本計画に示された図ですよ。あまりにも小さいので、大きくして持ってきました。これ浸水地区ですよ。現在地がここ。C地区は。これは、誰が見たって、もうひどいし、もう5メートルですから、この現在地とは。ところが、今、建てようとしているところは、このC地区ですから、ここ、浸水危険の真っ赤ですよ、こんなところに建てていいのですかということを言っているのです。組合は、浸水のない現施設は氾濫流の河岸にあるためと適さないと言われました。だから危ないのだと言われました。ところが現施設は氾濫流侵食地域にほとんどかかっていません。これです、現施設はほとんどかかってないですよ。これが十勝川、現施設は架かっていませんね。一部の敷地は架かっています。それと、ここにちょっとした建物があるのですが、これは架かっています。だけど、本体は何にもかかってない。これを私は言っているのです。ところが、C地区はどうなるかというところ、C地区は水没するが、氾濫流がないため安全だと言っているのです。それで、この説明が納得できますか、水は高いところから低いところへ流れるのですよ。水は現施設のところは最高1メートルの浸水。ところが、今、組合が建てるところは5メートルですから、いきなり氾濫水は5メートルのほうへ向かって流れますよ、どんどんどん。だから、このC地区ではまずいのではないですかと、私は言っているのですよ。これは、誰が、どう聞いたって不自然であり、納得できることはない、このように申し上げておきます。組合にはしっかり伝えていただきたいと思います。

ところで、これ有識者の意見をもらったから、こういう結論になったのだと説明されました。有識者は、十勝川は災害に強く、平成28年の台風被害時でも本流は持ちこたえ、氾濫被害をもたらしたのは支流。本流は国が主体となって、全国レベルで計画の規模で整備を進められていると。ところが国が整備しているから安全と言えるのですか。それだったら、日本中の一級河川は氾濫しないことになる。しかし、数多くの一級河川は国の管理でしょ。国が管理しているから氾濫しないなんていうのは、どういうつもりで言ったのか分からないけど、こんなのは理解できるわけがない。さらには、こういうことも言っていますよ。建設予定地は、十勝川本流と然別川の合流で、バックウオーターが発生したとしても、建設予定地に影響を及ぼすことがないと考えられていると。これハザードマップで5メートルと言っているのに、何ら建設予定地に影響を及ぼすことがないと言うのですか、こんな有識者の意見がまともだと思っていますか。何のためにハザードマップがあるのですか。昨年も九州・熊本の被害で、ハザードマップの通りだったと結果が出ているのですよ。帯広市が出してい

る、ハザードマップは。広瀬部長、どう思います、ハザードマップより氾濫流浸食の方が危ないと、この有識者の言うことが正しいと思いますか。バックウオーターが発生したとしても、建設予定地に影響を及ぼすことは考えにくいと、そうなのですか。

廣瀬智総務部長 ハザードマップでございます。今、お話もございましたけども、国等が指定した浸水深、浸水の深さの内容につきましては、ハザードマップに記載しているとおりでいうことでございます。以上でございます。

2 2 番小森唯永 そのとおりですよ。そうなのです。ハザードマップというのは、勝手に国土交通省かと思うのですが、そんな簡単にころころ変えるものでもないし、水も出ないところはあるなんて作るものでもないし、きちっとした信頼の置けるものなのだと私は思っていますよ。ですから、この基本計画を見ると、組合の人が聞き取り調査に行ったのですね。私は、それは正式な先生の報告書ではないのではないかと、思っています。氾濫流や河岸流侵食区域に建築物を建設すべきでない、と先生が言っているのは、これは一般論です。特に一般住宅には私は当てはまると思っていますよ。今回の大型の建築物には当てはまらないのではないかと。私、実際に見に行きましたけど、この氾濫流から現施設までは 50 メーターなのです。氾濫流はこの図面を見ても 30 メーターしかないです。現施設までは、あと 20 メーター余裕があるのですよ。これを先生に正確に伝えていないのではないのでしょうか。

平成 30 年 6 月 19 日、ごみ処理に関する閣議決定がありました。この中では、気象変動や災害に対し、強靱かつ安全な一般廃棄物処理システムの確保とあります。これは、どう見ても組合はこれに沿ってないと感じますが、見解をお伺いしたい。

小野真悟都市環境部参事 平成 30 年 6 月 19 日の閣議決定で、新施設の整備に当たりましては、建設候補地において最もリスクの低い場所を選定しているとされているとともに、災害廃棄物対策指針、それからエネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル等の国の指針等に基づきながら浸水対策を講じるなど、災害に強い施設とするとされています。

2 2 番小森唯永 この基本設計にはこうも書いてんです、基本計画ですよ。新中間処理場の施設の浸水対策の考え方として、国のマニュアルで示された事項を尊重することが必要であると、わざわざ言っているのですね、この基本計画の中でも。このとおりどうして進めないのか、私は不思議に思います。それから、平成 28 年 9 月の台風がありましたね、皆さん御存じ。これは、いまだかつてない暴風と豪雨をもたらし、十勝にも大きな被害をもたらしました。各地で河川の氾濫、橋の流出、J R、道路が決壊状態となり、十勝川と札内川は氾濫危険水域を越え、帯広市は、午前 3 時 40 分までに両河川流域の 5 万 4,530 人に避難勧告を出しました。このときは、河川の淵だけではなく、水没地域全体に出されたのではないのでしょうか。この教訓をどう思っているのでしょうか。

小野真悟都市環境部参事 追加調査を踏まえました基本構想につきましては、こういうような国が示すマニュアル等の指針に基づき、対策を講じるなどの災害に強い施設とされてご

ざいます。

2 2 番小森唯永 いずれにしても、危ないですよ。5メートルも浸水するところに、どうして建てるというような考えが、とっても頭が回りません。次に、建設費用についても、この際、伺っておきたいと思います。今回、新たに出された基本計画の中で、建築費が下がるということは考えられず、値上げが予想されますが、最大幾らぐらいまでと試算しているのか、重要なことなので伺っておきたいと思います。

小野真悟都市環境部参事 事業費につきましては、今後の社会経済情勢や施設の詳細仕様により変動するとされることは一般的なことと認識をしております。なお、御質問にありました最大値につきましては、検討会議で示されていないことからお答えできないことは御理解をいただきたいと思います。

2 2 番小森唯永 まあ多分そうだと思っていました。では、今回示された建設費、これ 290 億円ですが、5 億円上がりました。その上がった理由と、290 億円の内訳、簡単に分かれればお示し頂きたいと思います。

小野真悟都市環境部参事 昨年の基本構想と今年示されました基本構想の違いで議員お尋ねの 5 億円上がった訳でございますが、士幌町と上士幌町の 2 町が新たにごみの共同処理に加入することとなりましたことなどから、施設規模が大きくなったことが大きな要因となっていると認識をしております。それから、お尋ねの 290 億円の概算事業費の内訳につきましては、焼却処理施設が約 225 億円、大型不燃ごみ処理施設が約 44 億円、残りがその他となっていると伺っております。

2 2 番小森唯永 これは道の建設計画によって組合は建て替えを考えたようですが、道の建て替え計画の中には、中間貯蔵施設というのが入っていたのですけれども、今回は入っていないんですか。中間貯蔵施設ですよ。十勝広いので、途中でごみストップするということがあります。

小野真悟都市環境部参事 お答えを端的に申し上げますと、中継施設に関しましては、基本構想には含まれてございません。なお、中継施設につきましては、これまでも、ごみの運搬に関しまして、経済性等を踏まえまして、ごみの搬入の上で必要とする自治体が既に整備をしてきている状況がございますことは御理解をいただきたいと思います。以上です。

2 2 番小森唯永 入ってないと、これからかかるかもしれない。それでは、建設費の中に、取り付け道路も含めたかさ上げ金額は入っているのですか。入っていれば、その金額についてもお示し頂きたいと思います。

小野真悟都市環境部参事 取り付け道路を含めたかさ上げ金額につきましては、検討会議において示されていないことからお答えできないことを御理解いただきたいと思います。

2 2 番小森唯永 それでは、電力売却用の鉄塔がないのですね。今、現施設にあるけども、新施設には鉄塔がない。それから下水処理施設もない。これも、この 290 億円には入っ

ているのか、いないのかについてお伺いしたいと思います。

小野真悟都市環境部参事 電力売却用の鉄塔ですとか下水処理施設等に係る事業費につきましては、検討会議において示されておりませんことからお答えができないことは御理解をいただきたいと思います。

2 2 番小森唯永 それでは当然、今の現施設の解体費も入っていないのですね、これには。

小野真悟都市環境部参事 建設費につきましても、概算事業費の中には入っておりませんが、検討会議におきまして、解体費は税抜き約 29 億円と伺ってございます。以上です。

2 2 番小森唯永 29 億円。それじゃあ、この現施設は、移転後どのように活用するおつもりなのですか。

小野真悟都市環境部参事 新中間処理施設整備後の現在地の扱いにつきましては、検討会議において示されていないことからお答えできないことを御理解いただきたいと思います。

2 2 番小森唯永 これら全部お金かかるのですよ。解体費は 29 億円と言っていますけれども、29 億円で済むかどうか、アスベストの煙突ですからね。それからかさ上げ費用、これ私聞きましたよね、メーカー 2 社ぐらいに聞きました。そしたら、少なくとも 20 億円かかると、道路別ですよ、すると 20 億円プラスかかる。それから鉄塔だとか下水は、これは幾らかかるは私も知らない。でも、これは何千万円の単位じゃない、何億円の単位だと思いますよ。中間貯蔵施設も入っていない。どの位かかるのですか、290 億円で済むわけがないでしょ。これざっと計算したってですよ、70 億円から 100 億円の追加費用がかかるのじゃないですか。今、住民説明会で説明して歩いているでしょう。ところが、他の付随施設費入っていないければ、後でこれは住民負担が発生するのですよ。中間処理場だけ建てたって、ほかのものがなければ何にも動かない。どうなるのですか。こんな 290 億円なんていいかげんな数字、いいかげんとは言わないまでもほかのものが入っていない数字、必要な付帯設備が入っていない、これは住民をだますことになるのでないかと思いますよ。最初、これ安いから買いなさい、買いなさいと言っというて、買ったら、いやあ、これ栓もついてない、ほかの附属品もない、そしたら使えないでしょ。そしたら、後からこれも要りますよ、これも買いなさいと言ったら、倍になってしまうかもしれない。こんな状況じゃないですか、これは。

私は、これ大変なことだと思いますよ。だから、今回聞こうと思っていましたけれども、住民 1 人当たりの分担金は幾らになるのか、市町村ごとにお示しいただきたい等、聞きたいのですけれども、答えられますか。

小野真悟都市環境部参事 基本構想の原案に示されました事業工程におきましては、来年、令和 3 年度から基本計画の策定に着手することとなっております、この計画策定の経費を算出する中で、施設整備に関します分担率が示されるものと考えてございます。以上です。

2 2 番小森唯永 大体、事業の総額が分かりもしないのに、何で住民説明会を開くのですか。100 のうち、少なくとも 8 割、9 割はきちっと決まってから住民に説明するのは当たり

前でしょう。今のままだったら、恐らく6割か7割しか決まってない。幾らかかるか分かんない、住民負担が幾らになるのかも分かんない、こんないいかげんな住民説明会が良いのですか。今示している原案でパブリックコメント意見を集めたって、何にもならないでしょ。

私は、不明確な説明会は即刻中止すべきだと。もっときちっと細かく全てを出して、これ以上はもうかかりませんと、そういう具合になってから説明会をするのが当たり前でしょう、こんなことは誰が考えたって。まあ、ここは組合議会じゃないから、これ以上進めることはできません。でも、これが十勝の住民の大部分の考え方だと思っておりますよ。十勝の住民は、帯広市民も含みますけれども、多くの人は、建設場所を水没のおそれがないC地区ではなく、現在地もしくはその隣のパークゴルフ場です。水没の危険が非常に少ないわけですから、こういうところにしたほうが良い。そして建築費も、現施設で使えるものは使い、なるべく住民負担が少ないほうが良いと。先に市長、何て言われました。もう財政を何としても無駄なところは削って、そして財源確保に努めなきゃならないと、そう言っているのですよ。余分なお金は、もう出すお金はないのですよ。本当に明日御飯も食べられないような、そういう人もいるのに、そういう人にもお金を出さないで、この事業に巨額のお金をかけるということは、できないのですよ。米沢市長は複合事務組合の組合長も兼務されておりますので、私の意見もしっかり聞いて頂いたことと、そのように思います。

これで質問は終わりますけれども、今回の質問でも、やはり肝心なことはよく分からなかった、答えてもらえませんでした。市民が知りたいことを私が質問をしたつもりであります。議会の役目としての監視義務、それから議員提案権、これはどうなるのでしょうか。市民の代表としての市議会は、このようなことでいいのかと思っております。議員の皆様にも、いま一度、市民目線、住民目線でよく考えて頂くことを申し上げ、私の質問といたします。

有城正憲議長 以上で小森唯永議員の発言は終わりました。

以上私が12月議会での一般質問の概要でした。このやり取りを見て頂いてお分かりのことと思いますが、米沢市長を始め市理事者の誠実のなさを感じて頂けると思います。これが帯広市の今の市民に対する感覚です。一企業に25億3千万円もの補助金を出す一方、新型コロナウイルスの影響で苦しんでいる、飲食店はどうなるのでしょうか。帯広市内1,378軒の飲食店に4億円の財源を捻出することは、難しいことではないと考えます。今、スナックと言われるお店は、50%位が休業状態です。市独自の財源を使わない米沢市政は、生活弱者と言われる市民に冷たい行政と言わざるを得ません。

市議会議員の多くは、米沢与党として活動しておりますが、今こそ市民の立場に立ち帯広市政を動かさなければなりません。私は、議会活動を通してこれからも事あるごとに、市民目線で市民に寄り添った市政を貫くつもりであります。今後も変わらぬご指示ご支援を切にお願いし、令和3年最初の市政報告とさせていただきます。